

病院事業会計における資金不足比率について

病院事業会計の令和6年度決算で約12.8億円の純損失が生じたことに伴い、5.1%の「資金不足比率」が生じました。(単位：千円)

項目		令和5年度		令和6年度	
収益	医業収益	10,274,524	11,755,651	10,416,766	11,491,402
	医業外収益	1,068,861		902,656	
	特別収益	412,266		171,980	
費用	医業費用	12,317,839	12,427,678	12,685,505	12,771,949
	医業外費用	103,625		81,579	
	特別損失	6,214		4,865	
純利益（純損失）		-672,027		-1,280,547	
内部留保資金		175,463		0	
財政健全化法	資金不足額	(なし)		537,188	
	資金不足比率	(なし)		5.1%	

1 資金不足比率とは

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、資金の不足額の度合いを示す指標です。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}^{\ast 1} - \text{解消可能資金不足額}^{\ast 2}}{\text{医業収益}}$$

※1 流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産

※2 公営企業会計が負担する企業債の償還期間と減価償却期間との差により、減価償却費を上回って元金償還費が発生することによる差額

2 影響

20%を超えた場合、国から「経営健全化計画」の策定が義務付けられます。

※令和6年度決算では5.1%のため、該当しません。

3 資金不足解消への対策

(1) 病院事業債（経営改善推進事業）の活用

全国的な公立病院の経営悪化を受け、その対策として国において創設された「病院事業債（経営改善推進事業）」を活用し、資金不足の状態を解消します。

対象	資金の不足額が見込まれる団体
発行期間	令和7年度から令和9年度まで
借入額	26億円（予定。9月補正予算で計上） ※「経営改善の取組の効果により収支改善が見込まれる額」と「資金不足見込額」を比較して少ないほうの額
償還年限	15年以内償還、地方公共団体金融機構資金又は民間等資金

➡この事業債で確保できた資金により、資金不足比率が生じる状況は解消されます。

(2) 経営改善

令和9年度までに収支均衡に近づけることを目標として「第7期中期経営計画」を策定しました。

3か年で、入院診療単価を段階的に68,700円に(+6,200円)、外来診療単価を段階的に17,000円に(+1,400円)、それぞれ向上させることを目標に、実現に向け鋭意取り組んでまいります。

ア 中期経営計画における病院事業収支額・収支率の年度別推移



イ 経営指標

経営指標		実績	見込	計画		
		令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
入院	新入院患者数	8,570人	8,780人	9,400人	10,100人	10,850人
	平均在院日数	13.0日	12.3日	12.1日	11.9日	11.7日
	延べ入院患者数	111,923人	108,000人	114,000人	120,000人	127,000人
	平均入院診療単価	58,111円	62,500円	66,000円	68,200円	68,700円
外来	外来延べ患者数	186,424人	178,000人	173,000人	168,000人	168,000人
	平均外来診療単価	14,814円	15,600円	16,100円	16,800円	17,000円

越谷市立病院事務部
 経営企画課長 根本 健太郎
 電話 048-965-4571(直通)